

# 埼玉りそな 経済情報

7

月号

July 2025

No.259

- 1 **彩論** 埼玉高速鉄道株式会社 代表取締役社長 **平野 邦彦氏**  
—— “未完の鉄路”を繋ぐ
- 2 **ズームアップ** 株式会社ホビーベース **イエローサブマリン**
- 5 **調査①** **埼玉県経済の現状と先行き**  
—— 埼玉県の景気は緩やかな持ち直しを続けるものの、  
先行きは不確実性により弱い動きになるとみられる
- 9 **調査②** **埼玉県の住宅地価の動向(2025年地価公示)**
- 13 **アンケート調査①** **埼玉県内新卒者採用状況調査**  
—— 新卒者の採用計画が有った企業は前年度比8.1ポイント減少、  
採用計画人数が減少または無かった理由は「中途採用を行う」が増加
- 15 **アンケート調査②** **埼玉県内賃金改定状況調査**  
—— 賃上げを実施する企業は81.2%、賃上げ率は3.6%と調査開始以降最高
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **三郷市**  
—— きらりとひかる田園都市みさと ～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～
- 裏表紙 **市町村経済データ**



埼玉と千葉を結ぶ三郷流山橋有料道路(三郷市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団

## “未完の鉄路”を繋ぐ



埼玉高速鉄道株式会社 (SR)  
代表取締役社長  
平野 邦彦氏

翔んで、彩の国に舞い降りて、SR社長に昨年就任いたしました平野です。国鉄・JR東日本、鉄道・運輸機構\*を経て、初めての埼玉勤務となります。どうぞお見知りおきください。

当社は、ワールドカップ日韓共催大会の前年2001年3月に開業し、いよいよ来年3月には、開業25周年を迎えます。

当初は厳しい経営状況が続きましたが、2015年に事業再生ADRが成立し、県、市、債権者の皆様方の多大なるご理解とご支援のもと、経営は堅調に推移し、コロナ禍も含めて10期連続の黒字を達成し、「経営再生」をほぼ果たしたと考えています。

現在、鉄道のご利用のお客様(乗降客数)は、年間9,000万人を超えており、対前年の伸び率の平均は、コロナ前まで5.5%、コロナ後は7.3%と順調に推移しています。特に浦和美園駅周辺の“みそのウイングシティ”(320ha)は、定住人口1.9万人(計画人口の6割)、高齢化率6.6%(全国は29.3%)、小学校も増設されるなど若年層が圧倒的に多く、人口増加が続いています。全国的にみても人口増加は、東京都、埼玉県のみで、当社沿線の人口増が大きく寄与していると思われま

す。本年度は、新しいステージとなる「経営成長・発展」の初年度と位置づけております。

これからの経営の重要なテーマは2つです。1つは『沿線地域の持続的発展』です。都心直結、30km圏内という、高いポテンシャルの立地性に加え、着任して初めて知った地域の素晴らしい資源である、広大な緑地空間(見沼田んぼ)、日本一の桜回廊(約20km)、日光御成道、人形・植木・盆栽などの魅力を発信し、更なる沿線の活性化と交流人口拡大に取り組んでまいります。本年度は、開業25周年を迎えるにあたり、「サンクス25」を合言葉に、お客

様への感謝の気持ちを込めて、記念トレイン運行や都心では味わえない“田園ライフ”を紹介する沿線ワクワク情報冊子製作など多彩な企画を行ってまいります。

もう1つは、『地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸』です。2016年の交通政策審議会答申から間もなく10年、そして、旧岩槻市の合併から20年が経ち、地元の悲願のプロジェクトとなっています。埼玉スタジアム線は、現状、浦和美園駅と東武鉄道岩槻駅間(約7.2km)が繋がっておらず、正に“ミッシング・リンク”となっています。この“未完の鉄路”を繋ぐことにより、鉄道として本来のネットワーク機能が発揮され、埼玉県内の南北・東西の鉄道網が完成し、東京都心部へのアクセス性(将来、品川駅に直結)が大幅に向上します。さいたま市の副都心である美園地区と観光資源の豊富な岩槻駅周辺地区の間に設置予定の中間新駅エリアの整備が促進され、また、埼玉スタジアム新駅により、県北部からのアクセスが大幅に改善し、多彩なイベントが増えることが期待されます。更に、近年、頻発する災害時のリダンダンシー(多重性、代替性)の機能も補完されることとなります。

現在、事業化の検討を、埼玉県、さいたま市、鉄道・運輸機構\*そしてSRの4者で進めており、本年4月には、大野知事と清水市長が、中野国土交通大臣へ延伸早期実現の要望書を共同で提出されました。

岩槻延伸は正に、機が熟しつつあり、県、市、地元の皆様と共にこの鉄道事業を『軌道に乗せる』大きな節目の年にしたい。皆様の熱いご支援・ご指導を切にお願いいたします。

\*独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の略称

## ホビーとアナログゲームに特化した品揃えで店舗を展開。 “イエサブ”の愛称で、多くのファンから人気を集める

\*1 プラモデル®、フィギュア、トレーディングカードゲーム、ボードゲーム等のホビーとアナログゲームを取り扱う小売店、ホビーベース イエローサブマリン。玩具市場でボードゲームやプラモデル人気が続く近年、同社は順調な成長を遂げている。今後は時代に合わせた店舗形態の改革と人材採用・教育に注力して成長を加速させていく。

\*1 「プラモデル」は日本プラモデル工業協同組合所有の登録商標です



代表取締役社長 田中 滋氏

- 代表者 代表取締役社長 田中 滋
- 創 業 昭和60年6月
- 設 立 昭和60年11月
- 資 本 金 3,000万円
- 従業員数 96名(アルバイト・パート含め230名)
- 事業内容 ホビー・ゲーム商材の小売り・通信販売、自社企画商品の開発・販売
- 所 在 地 〒331-0823 さいたま市北区日進町3-725-3  
TEL 048-666-6606 FAX 048-651-5999

● URL <https://www.yellowsubmarine.co.jp/>



ホビーとアナログゲームに特化して小売を展開する株式会社ホビーベース イエローサブマリン。同社は「夢のあるホビーの世界を、子どもにヤングにすべての人に」を経営理念に、関東(東京、埼玉、神奈川、千葉、栃木)、関西(大阪、京都、兵庫)、札幌、名古屋、広島、福岡と、全国主要都市に25店舗を構え、“イエサブ”の愛称でファンから親しまれている。

店舗は「ホビー専門店」「ゲーム専門店」「総合店」の3タイプがある。ホビー専門店ではプラモデル、プラモデル用の工具や塗料、フィギュア等のホビー商材を、ゲーム専門店ではボードゲームやトレーディングカードゲーム、テーブルトーク・ロールプレイングゲーム等のアナログゲームを、総合店では両方を販売している。

また同社は、プラモデルの改造パーツや、カードゲームのカードを保管するケースおよびスリーブと呼ばれるビニール製の袋等を手がけるメーカーでもあり、自社で販売するほか他社でも販売されている。

「少子化の影響でお子さま向けの市場はシュリンクしているのですが、青年以上の大人の方が、自分が好きなホビー商材やゲームを購入される市場は広がっています。当社のお客さまも、ご自身の趣味を追求し、楽

しむ20代以上の方が多いです」(田中滋社長)

大人向けホビー・ゲーム市場が盛り上がりを見せている現在。同社はゲームを楽しめる大会を設けたり、プラモデルコンテストを開催するなど多様なイベントで顧客のニーズに応え、メーカーと共に市場を盛り上げてきた。

### → 販売+遊びの場・コミュニティの場を提供

田中社長の父で、創業者である現会長の田中昇氏が、家族で営んでいた桶川市の玩具店「おぢいさんの店」から独立し、昭和60(1985)年に同社を設立した。当時は、子ども向け商品が玩具市場を席卷していた時代であったが、その市場を狙って外国資本の玩具量販店が日本に進出した頃でもあった。

「会長は、『この先、子ども向けの玩具は廉価販売になって競争が激しくなるに違いない。一方で大人が趣味のために買う市場は需要が伸びるだろう』と考え、年齢層が高めの商材に的を絞ったようです」

そしてプラモデルやアナログゲームの取り扱いを始める。その後、時代に合わせて家庭用ゲーム機やリモ

コン式模型など販売する商材を変えながら、ホビーとアナログゲームに特化した店舗コンセプトを固めていった。

昇氏は、ゲーム市場が活況なアメリカをたびたび訪れ、現地の様子を肌で感じながら商品の買い付けを行っていた。そこでトレーディングカードゲームを楽しむ人たちを見て「日本にもこのブームが訪れるに違いない」と予想する。そして海外の人気ゲームを仕入れて店舗で紹介。トレーディングカードゲームが日本に浸透する一翼を担った。

さらに、ゲームファンが店内で対戦ができる場“デュエルルーム<sup>\*2</sup>®、デュエルスペース<sup>®</sup>”を業界でいち早く開設。ユーザー同士が交流を図りながらゲームを楽しめる環境作りにも注力した。

「会長がアメリカに行った際、現地のショップが店内にゲーム対戦場を設けているのを見て、『ゲームの楽しさを伝えるには売って広めるだけではなく、遊ぶ人をサポートすることが大事だ』と認識したといいます。そこで、その場を設けたようです」

平成9（1997）年には商品企画部を開設し、自社商品の開発を開始。キャラクター使用のライセンス契約を締結してグッズの製造・販売を行ったのち、やがてトレーディングカードの保管ケースやスリーブなどのサプライ品（消耗品）、プラモデルに付け替えるオリジナルパーツへと開発・製造の軸足を移していく。こうしてメーカー機能を強化していった。

それと並行して、さまざまなネットワークで知り合った人とのつながりと縁によって、全国主要都市に店舗を展開。規模を拡大しながら成長を遂げていった。

## → イベントでホビー・ゲーム市場を盛り上げる

ホビーベース イエローサブマリンでは、プラモデルコンテストや工具の体験会、さまざまなカードゲームの大会、ボードゲームの交流会、ここ数年は人気トレーディングカードゲームの「WIXOSSサブマリンフェスタ」などのイベントを定期的開催。ホビー・ゲームファ

\*2 「デュエルルーム」「デュエルスペース」は株式会社ホビーベース イエローサブマリンの登録商標です

ンがユーザー同士、また作り手と直接つながりが持てる場を設けている。さらに大手ゲーム会社や玩具メーカーが主催する大型イベントなどにも積極的に出展している。

「当社の店舗でイベントを開催したり、メーカーさま主催のイベントに出展して、メーカーさまと共にお客さまと触れ合いながら商品の魅力を伝えています。そうしたことをコツコツと続けてきたことが、当社が今まで成長を続けてこられた強みの一つなのではないかと



思います」

同社は40年にわたってホビーおよびゲームショップとして営業実績を積んできた。実店舗を構えて顧客とメーカーに誠実に向き合い、そしてメーカーと共にホビー・ゲーム市場を盛り上げ、その楽しさを多くの人に伝え続けてきたのだ。こうした取り組みで育まれたメーカーやファンからの信頼が、同社の強みであり資産である。大手量販店やネット通販店ではなかなか取り組めないことを地道に行ってきたことが同社とメーカーの絆、顧客との絆を強めているのだ。同社は、メーカーからは良きパートナーとして、ファンからは楽しいことを

提供してくれるショップとして存在感を示している。

## → メーカーとして人気商品を開発・製造

同社は、メーカーとしてサプライ品の製造をするほか、サードパーティー（オリジナルメーカーの商品に対して互換性のある商品を販売するメーカー）として既存のプラモデルをカスタマイズするためのパーツの製造や、さらにはゲームの開発・製造等を行っている。



イベント出展の様子



自社商品、左から「極め手」「スティックスタック」「ぬくみ温泉繁盛記」

例えば、人気商品の一つに、五指が動くロボットプラモデルの手「極め手」がある。作り上げたロボットの既存の手をこの手に差し替えることで、表情や動きを表現できるようになるというものだ。

「当社にはホビー好き、ゲーム好きの社員が大勢います。『自分はこういうものが欲しい』『これがあればお客さまは喜ぶのでは?』とアンテナを立て、お客さま目線で商品提案ができるのが強みです」

さらに、ゲーム愛好家やメーカーから販売権を得てゲームの製造も行う。例えば、自分の旅館を繁盛させるボードゲーム「ぬくみ温泉繁盛記」やバランスゲーム

「スティックスタック」などが人気の商品だ。これまでにゲーム市場のトレンドを見ながら数多くの商品を製造・販売し、注目を集めている。

## → 次の時代をけん引する人材の採用と教育

田中社長が同社に入社したのは平成22年。大手家具・インテリア小売企業からの転職だった。そして令和6（2024）年、社長に就任する。

「入社後10年近くは、私が最前線に立ってメーカーさまと折衝し、仕入れの舵取りをしてきました。今後もこの取り組みは変えませんが、これからはそれに加えて、店舗をけん引する次の世代の採用と教育に力を入れていきたいと考えています」

人材紹介会社が主催する採用イベントへ参加するなど採用活動に力を入れるほか、社内スタッフの教育にも注力する。現在、月2回、在庫管理や原価率の算出など小売業や経営にまつわるオンライン研修を行っている。将来的にはキャリアアップシステムや教育プログラムを整え、会社運営に携わる社員を育てていく考えだ。

## → ホビーやゲームで多くの人を癒やしていく

「ホビーには、癒やしの力がある。衣食住のような必需品ではないが、暮らしの中で日常を満たすもの（コト）である」と同社は考える。田中社長は、「東日本大震災の後やコロナ禍の時もお客さまは来店してくださいました。当社は、心の癒やしを求めるお客さまの栄養剤となる商品を扱っている、と感じています」と語る。

「今後は、店舗のサイズや立地、取り扱い商材などを今の時代に合うものに変えていきながら、チャンスを見極めて3~5年ペースで1店舗ずつ増やしていきたいと考えています」

同社はこれから先も、ホビー・ゲームが持つワクワク感や高揚感を多くの人に届けながら、遊びを楽しむ人たちの心を癒やす存在であり続ける。

# 埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は緩やかな持ち直しを続けるものの、先行きは不確実性により

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する。

## 全国の景気動向

2025年1~3月期の全国の実質GDP成長率は、前期比年率▲0.2%と4四半期ぶりのマイナス成長となった。輸出が減少したことに加え、食料品の価格上昇による家計の購買力低下で個人消費が横ばいとなるなど、力強さを欠き、マイナス成長となった。

内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられるとしている。個人消費は消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きが見られる。設備投資も持ち直しの動きがみられる。住宅投資はおおむね横ばいとなっているが、公共投資は底堅く推移している。雇用情勢は改善の動きがみられる。

## 埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。生産は一進一退の動きとなっている。雇用は増加しているが、物価を考慮した実質賃金がこのところ弱い動きとなっており、個人消費はやや足取りが重くなっている。住宅投資は法改正を背景にした駆け込み着工により

### ●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は緩やかに持ち直している	➔
生産	一進一退の動きとなっている	➔
雇用・所得	雇用は増加しており、賃金も増加基調にある	➔
個人消費	やや足取りが重くなっている	➔
住宅投資	一時的に増加がみられたものの、減少基調にある	➔
設備投資	堅調な企業業績を反映して増加している	➔
公共投資	前年を大きく上回っている	➔

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

一時的な増加がみられたものの、減少基調にある。設備投資は堅調な企業業績を反映し増加している。公共投資は前年を大きく上回っている。

## 埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

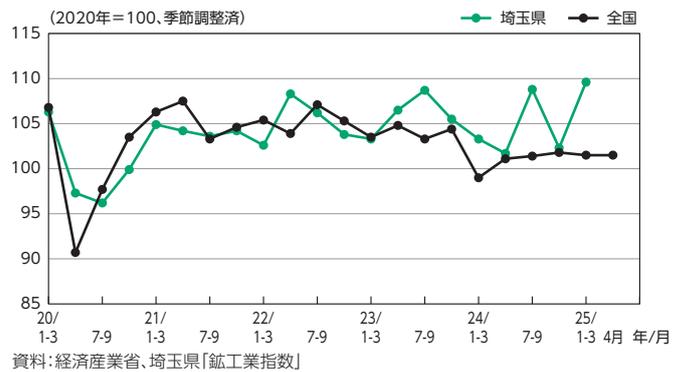
### ○生産

〈現状〉 埼玉県の生産はこのところ一進一退の動きとなっている。

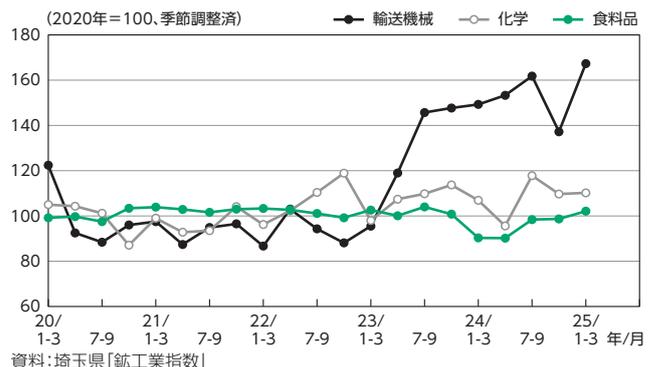
県内主要業種(3大産業)の動向をみると、輸送機械は半導体不足が解消に向かった2023年に急増した後も、緩やかに増加を続けている。化学は振幅を伴いながら徐々に水準を切り上げている。食料品も23年の終わりに減少したものの、24年7~9月期に増加に転じ、以降は堅調に推移している。3大産業の生産の足元には上向きの動きもみられるが、生産全体では振幅を伴う一進一退の動きとなっている。

〈先行き〉 先行きについては、米国の通商政策等により不確実性が增大しており、設備投資判断の遅れ

### ●鉱工業生産指数の推移



### ●鉱工業生産指数の推移(主要業種、埼玉県)



## 弱い動きになるとみられる

や輸出に停滞が生じるとみられる。輸送機械や一般機械などの一部産業で生産が足踏みするとみられ、県内生産全体の先行きは弱含むとみられる。

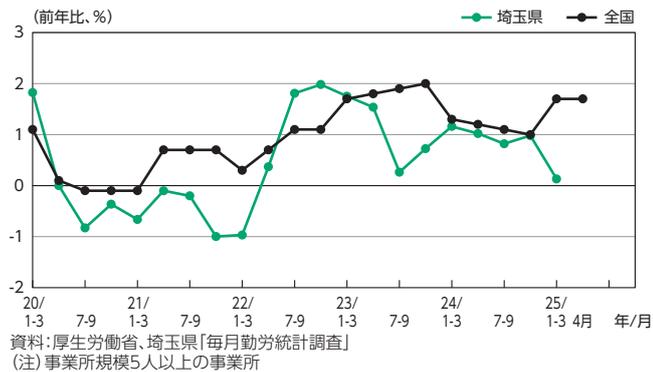
### ○雇用・所得

〈現状〉 県内の有効求人倍率（就業地別）は、求人数が求職者数を上回る1倍超えが続いており、足元ではさらなる上昇がみられる。県内企業の雇用者数（常用雇用指数）は、全国と同様に増加が続いており、県内の雇用環境は改善している。

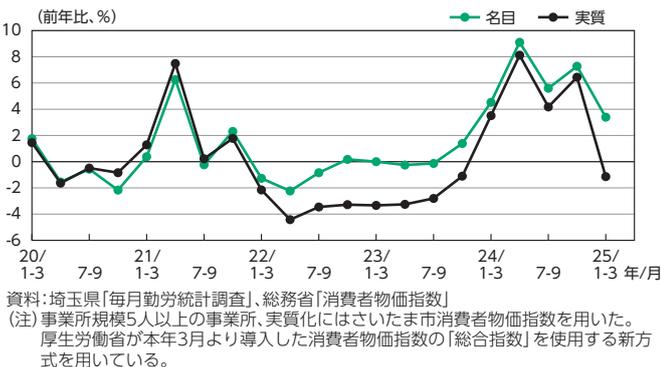
県内企業の賃金（現金給与総額）は、23年の終わりから前年を上回って推移している。但し、物価を考慮した実質賃金については、足元の25年1～3月期に物価が再度上昇したことで減少に転じている。

〈先行き〉 県内企業の人手不足感は高止まりしている。また企業業績の堅調さと、高い賃上げ率の定着により、雇用・所得環境の改善は今後も続くと予想される。名目賃金の先行きもプラス圏の推移が続くだろう。また食料品の価格上昇を要因とした消費者物価の上昇率は、今後緩やかに低下していくとみられ、実

### ●常用雇用指数の推移



### ●現金給与総額の推移(埼玉県)



### ●消費者物価の推移(さいたま市)



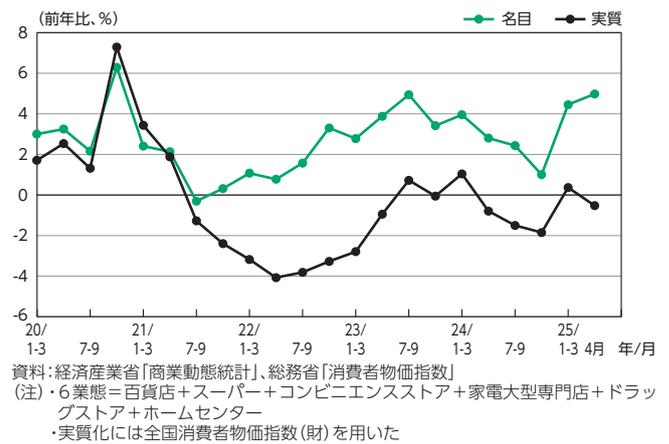
質賃金も再度プラスに転じることが見込まれよう。

### ○個人消費

〈現状〉 県内の小売業6業態（百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の販売額は、価格の上昇もあり、21年10～12月期以降増加が続いている。

但し、物価変動の影響を除いた実質販売額は（全国消費者物価指数の財で実質化）、23年7～9月期から24年1～3月期にかけて増加する局面もあったが、その後は、物価上昇率（財）が高まったこともあり減少に転じ、その後は弱さがみられる動きとなった。

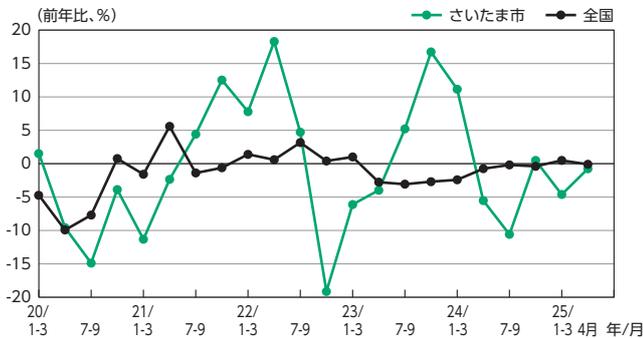
### ●小売業6業態販売額(全店ベース、埼玉県)の推移



県内の乗用車販売台数は、一部メーカーの認証不正による生産・出荷停止の影響で減少していたが、生産は再開し、現在は在庫不足により対応できなかった受注を消化する動きにあり、増加基調にある。

総務省「家計調査」で県内(さいたま市)の実質消費支出(除く住居等)をみると、変動が大きくトレンド

### ●実質消費支出(除く住居等)の推移



資料:総務省「家計調査」[消費者物価指数]  
 (注)・二人以上の世帯。消費支出(除く住居等)は、消費支出から住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いたもの  
 ・実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた

を捉えにくいものの、小売業6業態(実質)と同様に23年7~9月期から24年1~3月期にかけて増加したが、その後は弱い動きとなっている。このように物価変動の影響を除いた実質でみると、家計の消費支出はやや足取りが重くなっている。

〈先行き〉先行きは所得環境が上向くなかで、個人消費は緩やかながらも持ち直しの動きが予想されるが、一度生活防衛色を強めた家計が持ち直すには時間を要すものとみられる。緩やかな持ち直しは、力強さを欠いた弱い動きとなることが予想される。

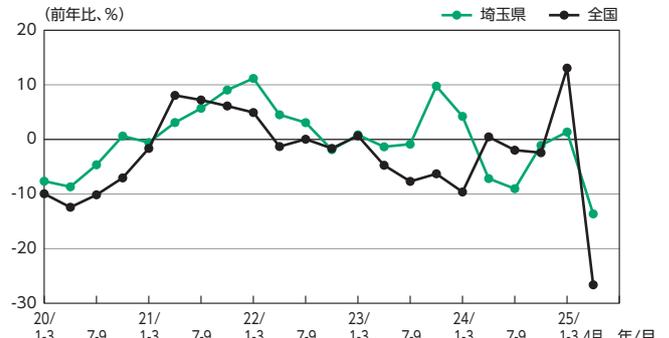
### ○住宅投資

〈現状〉県内の新設住宅着工戸数は、23年終わりから24年初めにかけて前年を上回って推移したが、24年4~6月期以降は減少基調にある。

内訳をみると、とくに分譲が大幅に減少しており、分譲マンション・戸建とも減少傾向にある。持家は建築物省エネ法、及び建築基準法の4月改正前の駆け込み着工が生じたことで、一時的に増加に転じたものの、建築費の高止まりを理由とした長期的な減少傾向にある。貸家は増加しているものの、全体をけん引するまでには至っていない。

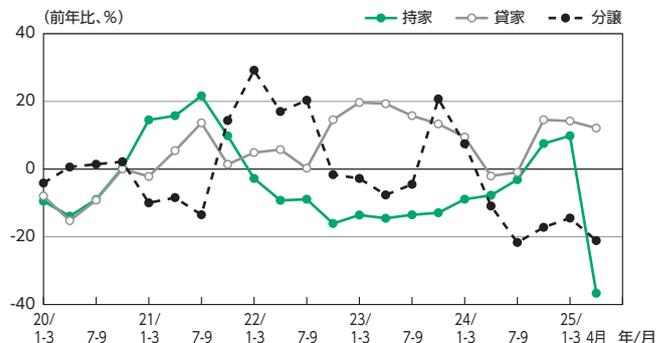
〈先行き〉地価、建設資材価格、人件費等の上昇を受けて住宅価格は上昇しており、住宅需要を抑制させている。建築工事についても人手不足による進捗の停滞がみられ、供給の見通しも芳しくない。こうした傾向はしばらく変わらないとみられ、全体として減少傾向が続くことが予想される。

### ●住宅着工戸数(総数)の推移



資料:国土交通省「住宅着工統計」

### ●住宅着工戸数の推移(利用関係別、埼玉県)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

### ○設備投資

〈現状〉関東財務局の法人企業景気予測調査によると、24年度までの企業業績の堅調さを反映して、25年度の設備投資は同+3.5%と増加する計画となっている。25年度は売上高が前年度比+4.4%、経常利益が同+2.1%と、労務費の増加などを受けるものの引続き堅調な見通しである。

また、当財団の企業経営動向調査によると、県内企業の設備投資BSI(「増加」-「減少」社数構成比)は、21年1~3月期以降、設備投資が増加する企業数が減少する企業数を上回って推移しており、企業の設備投資意欲は引き続き強いものとなっている。

### ●売上高・経常利益・設備投資計画

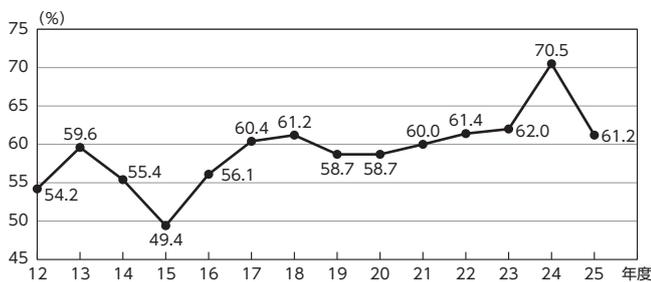
(前年度比、%)

	売上高		経常利益		設備投資	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
埼玉県	6.8	4.4	3.4	2.1	0.1	3.5
全国	3.2	2.1	6.5	▲ 2.1	7.4	7.3

資料:財務省、関東財務局「法人企業景気予測調査」  
 (注)・24年度は年度着地見込ベース(令和7年1~3月期調査)、25年度は計画ベース(同年4~6月期調査)  
 ・埼玉県の売上・利益は、電気・ガス・水道、金融・保険を除く、全国の売上・利益は、金融・保険を除く  
 ・設備投資は、除く土地、含むソフトウェア

〈先行き〉 当財団が毎年1月に実施している設備投資動向調査によると、25年度に設備投資の計画がある企業は、全体の61.2%と、ピークとなった前年に比べ低下したものの、堅調な水準となっている。25年度も設備投資は引続き堅調に推移するものの、県内の生産の先行きと同様に不確実性の増大から弱含み、水準はやや落ち着いたものになることが予想される。

## ●設備投資の「計画有り」の企業割合の推移(埼玉県)



資料:当財団「埼玉県内設備投資動向調査」  
(注)毎年1月調査の計数

## ○公共投資

〈現状〉 埼玉県の公共工事請負金額は、24年度に前年比+15.0%と前年を大きく上回った。25年4月は同▲21.0%と、大幅に増加した昨年4月との比較となりマイナスで推移するものの、本年1月に発生した八潮市下水道管破裂事故の復旧に向けた緊急事業分をはじめ、防災・減災に向けた予算は手厚く、底堅く推移している。

〈先行き〉 25年度の埼玉県の当初予算をみると、公共事業などの投資的経費は、前年度比+6.7%増の2,058億円と過去10年で最大となっている。公共施設の長寿命化改修などで県単独事業が増加するほか、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための耐震化など緊急性の高い事業を重点的に行うとして、

## ●公共工事請負金額の推移(埼玉県)



資料:東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」

公共事業費においても同+11.1%の予算を計上している。

また、25年度の県内市町村の当初予算(埼玉県まとめ)も、投資的経費は3,793億円で、同+2.7%と増加しており、公共投資は先行きも引き続き堅調に推移するとみられる。

## 埼玉県経済の先行き

埼玉県経済の先行きとして、生産は不確実性の増大により、一部産業で足踏みが生じ、弱含むと予想される。雇用・所得については、雇用者数の増加と、名目賃金の上昇により改善が見通される。消費者物価上昇率も今後緩やかに低下するとみられ、実質賃金が再びプラスに転じることが見込まれよう。個人消費は緩やかに持ち直すことが予想されるものの、一度生活防衛色を強めた家計が持ち直すには時間を要すとみられ、しばらくは力強さを欠いた弱い動きとなろう。住宅は全体として減少傾向が続くと予想される。設備投資は堅調だが生産同様に弱含み、水準はやや落ち着いたものになる見通しである。公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。

以上から、埼玉県の景気は緩やかな持ち直しを続けるものの、不確実性により弱い動きになることが予想される。またイスラエル・イラン間の武力衝突をはじめとした海外の動向でリスク要因もあり、景気の下振れリスクに注意が必要である。(齋藤康生)

## ●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	埼玉県の景気は緩やかな持ち直しを続けるが、不確実性により弱い動きになることが予想される	→	→
生産	一部産業で足踏みすることが予想され、弱含む	→	→
雇用・所得	雇用者数の増加が続き、賃金もプラス圏での推移が見込まれる	→	→
個人消費	力強さを欠いた弱い動きになることが予想される	→	→
住宅投資	全体として減少傾向が続くと予想される	→	→
設備投資	引続き堅調が見通されるが、水準はやや落ち着いたものになる	→	→
公共投資	引き続き堅調に推移するとみられる	→	→

(注)矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

## はじめに

本年3月、国土交通省から2025年の地価公示が発表された。全国の全用途平均が前年比で2.7%上昇し、4年連続の上昇となった。前年の2.3%を上回り、バブル崩壊後の1992年以降では最大を更新した。地価公示は、国土交通省の土地鑑定委員会が公表する毎年1月1日時点の標準地（区域全体の地価水準をできる限り代表しているとして選定された土地）の価格である。2025年の地価は同年1月1日時点の価格、地価変動率は2024年1月1日時点の地価と比べた前年比増減率である。公示地価は土地の取引価格の目安となるほか、土地の相続評価、固定資産税評価の基準などに用いられる。

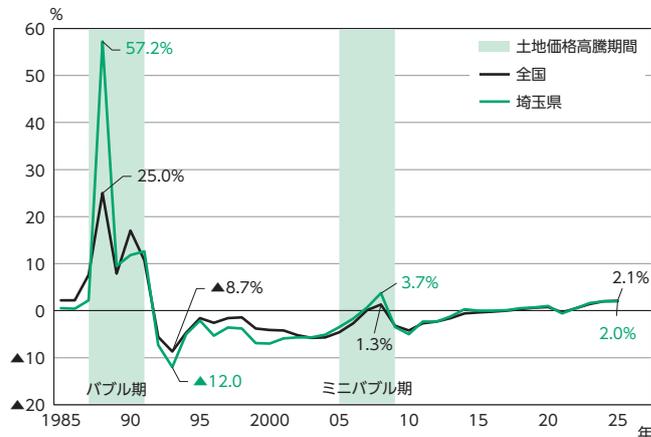
本稿では2025年地価公示をもとに、住宅地の地価に焦点を当て、これまでに平均変動率が高まった時期との比較を通じて、県内の住宅地の地価（以下、住宅地価）の動向をレポートする。

## 全国と埼玉県の地価変動率

これまでの住宅地価の振り返りとして、公表されてきた全国と埼玉県の平均変動率の推移をみる。平均変動率とは、それぞれの地域で前年から評価を続けている標準地（継続標準地）ごとの地価変動率を合計し、この標準地数で除したものをいう。つまり、前年比の単純平均をとったものだ。

全国と埼玉県を重ねてみると、平均変動率が高い時期は重なる。全国的に土地価格が急騰した1980年代後半から90年代前半を最大とする「バブル期」と、2000年代中頃を最大とする「ミニバブル期」と呼ばれる時期だ。バブル期での住宅地価の最大の平均変動率は全国で25.0%、埼玉県で57.2%である。当時の県内の住宅地価は、1年の間に1.5倍以上に膨らんだことになる。さらに高騰した期間は数年にわたり、平均変動率は概ね10%を超えた。またバブル崩壊

## ●住宅地の平均変動率(全国・埼玉県)



資料:国土交通省「地価公示」

注:地価変動率が高かった時期を着色している。これまで地価が高騰した期間は「バブル」として多様に定義されている。ここでは単純に地価変動率が高い期間を着色し、明示しているにすぎない。以下同じ

直後は平均変動率のマイナス幅が10%を超えるなど、急激な価格変動があったことが分かる。

リーマンショック直前に土地価格が上昇したミニバブル期においては、全国で1.3%、埼玉県で3.7%の上昇となった。この期間においては、住宅地価の平均変動率がプラスに転じた期間は前後2年程度となり、高騰した期間は短いものとなった。

そして2014年にプラスに転じ、現在続く土地価格の上昇は、2021年にコロナ禍で一時的に下落はしたものの、前述の地価高騰がみられた期間とは異なり、ゆっくりと上昇を続け、現在も上昇傾向にある。

平均変動率が高まった1988年と2008年の2つの年と、2025年を都道府県別にみると、3大都市圏（東京圏・大阪圏・名古屋圏）にある都府県が上位の位置にある。特に東京圏にある都県が高い平均変動率となった。埼玉県も1988年は全国4位、2008年では全国3位と、いずれも全国では上位5県に入る平均変動率の大きさとなった。

一方で、ここ数年間の都道府県順位はこれまでとやや特徴が異なる。3大都市圏に属する県が上位であることは変わらないものの、沖縄県や九州北部にある県の平均変動率が上位にあることが特徴である。

本年5月に国土交通省より公表された「令和7年版土地白書」によると、近年のこの動きを、交通利便性

## ●都道府県別・住宅地価の平均変動率

順位	1988年		2008年		2025年	
	全国	25.0	全国	1.3	全国	2.1
1	神奈川県	85.7	東京都	9.1	沖縄県	7.3
2	東京都	67.0	神奈川県	4.3	東京都	5.7
3	千葉県	61.4	埼玉県	3.7	福岡県	4.9
4	埼玉県	57.2	愛知県	3.0	千葉県	4.5
5	大阪府	20.6	千葉県	2.8	宮城県	4.2
6	兵庫県	19.6	大阪府	2.5	神奈川県	3.4
7	京都府	8.1	兵庫県	2.5	熊本県	3.1
8	愛知県	7.1	滋賀県	1.8	大分県	2.4
9	茨城県	6.1	京都府	1.8	愛知県	2.3
10	栃木県	4.2	奈良県	1.2	大阪府	2.3
11	滋賀県	3.7	静岡県	0.5	佐賀県	2.2
12	静岡県	3.6	岡山県	▲0.6	埼玉県	2.0
13	沖縄県	3.5	宮崎県	▲0.8	京都府	2.0
14	群馬県	3.2	北海道	▲1.0	兵庫県	1.9
15	山梨県	3.2	宮城県	▲1.0	北海道	1.4

資料:国土交通省「地価公示」

注:関東地方に属する都県を着色している。

公表値が同率の場合は、総務省「全国地方公共団体コード」に基づき順位付けをしている。

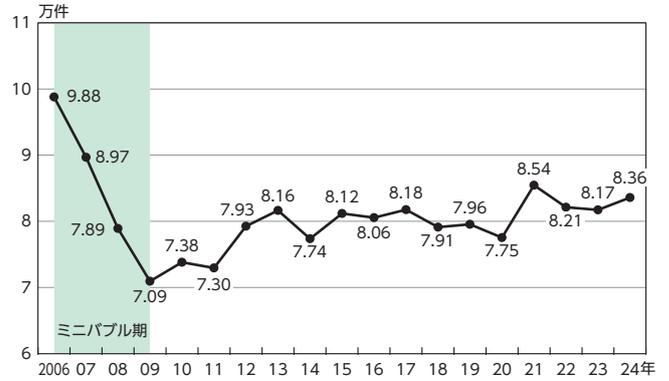
や生活利便性に優れた、転入者が多い地域で堅調な住宅需要が示されたとする一方で、リゾート地・観光地での外国人向けの別荘・コンドミニアムの需要や、大手半導体メーカーの工場が進出している地域での関連企業も含めた従業員向けの住宅需要も旺盛になったとしている。これまでの都市近郊の住宅需要に限った上昇とは異なり、各地域の観光や企業誘致の取り組みといった、特徴のあるまちづくりが住宅地価の上昇に繋がっているようだ。

## 近年にみる県内住宅地価の二極化の進行

埼玉県内の動きをより詳細にみていこう。法務省「登記統計」より、2024年までの県内の土地の売買による所有権の移転登記件数をみると、このところほぼ横ばいで推移している。2024年は8.36万件となり、2008年の住宅地価の高騰とその後の下落に繋がった時期と比較しても、件数は落ち着いている。現在の土地取引に過熱感は無さそうだ。

井出多加子氏・倉橋透氏「不動産バブルと景気」(日本評論社)では、不動産市場では価格と取引量の増減方向(変動率)の組み合わせが重要としており、不動産バブルに見られる共通の特徴として、急激な取引価格と取引件数の上昇の動きがあるとしている。

## ●土地の売買による所有権の移転登記件数(埼玉県)



資料:法務省「登記統計」

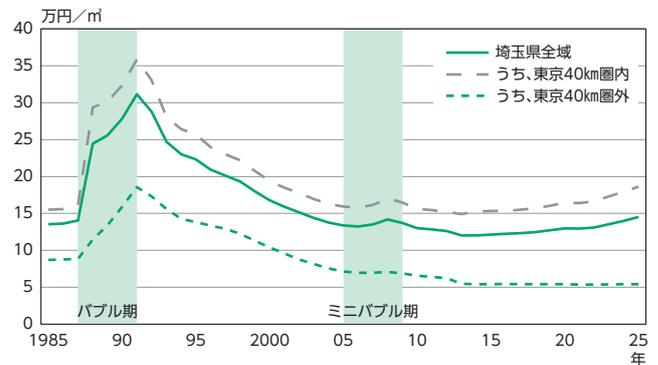
注:取引件数には住宅地以外も含まれる

またその後のバブル崩壊(急激な地価下落)の兆候に共通した特徴として、地価下落の前に、上昇してきた取引件数が急減に転じているが、今の県内の動きにそのような兆候は無いとみられる。

また近年の住宅地価が上昇した地域は、ほとんどが県内でも東京に近い地域で生じている。埼玉県の住宅地価の平均価格を内閣府「国勢調査」のキロ圏別の定義を用いて分解してみると、バブル期では全域で住宅地価の水準の上昇がみられたが、2010年代より、二極化が生じている。都心への通勤・通学が多い東京から40km圏を境に傾向が異なり、40km圏内では土地価格が上昇する一方で、40km圏外では土地の価格に大きな変動はみられない。通勤利便性を理由にした、実需に基づく傾向ともいえそうだ。

標準地の位置座標に基づき、県内の地価変動率

## ●住宅地の平均価格(万円/㎡)の推移(埼玉県)



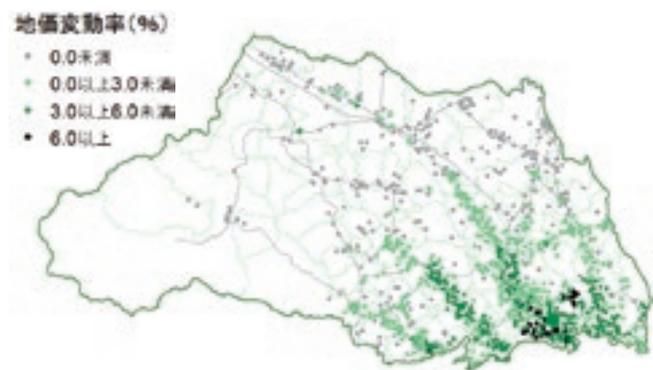
資料:国土交通省「地価公示」をもとに作成

注:東京40km圏内に該当する県内市町村

(さいたま市・川越市・川口市・所沢市・春日部市・狭山市・上尾市・草加市・越谷市・蕨市・戸田市・入間市・朝霞市・志木市・和光市・新座市・八潮市・富士見市・三郷市・蓮田市・吉川市・ふじみ野市・白岡市・伊奈町・三芳町・宮代町・杉戸町・松伏町)

の分布をみると、都心に近い地域ほど数値が高い。また高い地域が放射線状に広がっており、西武池袋線、東武東上線、JR高崎線・宇都宮線、東武伊勢崎線など、都心に繋がる鉄道の沿線上に地価変動率が高い地域が集中している。2025年の地価公示では、東京都との県境の、特にJR京浜東北線、及び高崎線・宇都宮線の沿線上に上昇した地域が集中している。

### ● 県内住宅地価変動率の分布 (2025年)



資料:国土交通省「地価公示」、「国土数値情報」をもとに作成

## 1988年と現在の住宅地価の傾向の違い

平均変動率が高まった1988年と2008年の2つの年と、2025年を県内市区町村ごとにみえる。住宅地価が特に上昇した地域は年ごとにそれぞれ異なる。1988年において、県内で最も高い平均変動率だったのは所沢市だ。当時の平均変動率は138.6%であり、1年間で地価が2.3倍強に高騰した。

### ● 県内市区町村別・住宅地価の平均変動率

順位	1988年		2008年		2025年	
	埼玉県		埼玉県		埼玉県	
1	所沢市	138.6	蕨市	8.4	戸田市	6.2
2	狭山市	111.5	大宮区	8.3	蕨市	6.1
3	戸田市	105.4	浦和区	8.3	川口市	5.1
4	和光市	97.3	川口市	7.5	朝霞市	4.0
5	与野市	96.3	伊奈町	7.5	和光市	4.0
6	朝霞市	96.0	戸田市	7.3	八潮市	4.0
7	蕨市	93.7	中央区	7.1	大宮区	3.8
8	浦和区	92.1	南区	6.9	草加市	3.8
9	志木市	89.9	鳩ヶ谷市	6.9	三芳町	3.8
10	坂戸市	82.7	所沢市	6.7	ふじみ野市	3.7

資料:国土交通省「地価公示」  
注:公表値が同率の場合は、総務省「全国地方公共団体コード」に基づき順位付けをしている。

同年の県内の住宅地価の上位の標準地を見ても、地価変動率、価格共に所沢市内が占める。いずれも一般住宅が立ち並ぶ住宅地域が中心だ。住宅地価で当時の県内首位となった所沢市くすのき台2丁目、所沢駅東口より400m離れた「駅近」にある。現在でも戸建てやアパートが立ち並び、公園も有る住環境の良い地域だ。

### ● 1988年の県内住宅地価標準地の上位3地点

〈地価変動率順〉

順位	(標準値番号)所在 及び 地番	変動率(%)	価格(円/m <sup>2</sup> )
1	(所沢-29)所沢市宮本町1丁目580番3 利用の現状:一般住宅、アパート等が混在する普通住宅地域	177.8	500,000
2	(所沢-25)所沢市緑町4丁目22番13 利用の現状:中規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	168.5	580,000
3	(所沢-23)所沢市南住吉436番3 利用の現状:空地も見られる一般住宅地域	168.1	547,000

〈住宅地価順〉

順位	(標準値番号)所在 及び 地番	変動率(%)	価格(円/m <sup>2</sup> )
1	(所沢-31)所沢市くすのき台2丁目3番5 利用の現状:一般住宅が多い区画整然とした住宅地域	-	935,000
2	(所沢-21)所沢市小手指町1丁目13番25 利用の現状:駅に近い区画整然とした中級住宅地域	146.4	781,000
3	(所沢-30)所沢市日吉町690番19 利用の現状:旧来からの一般住宅と共同住宅とが混在する地域	-	762,000

資料:国土交通省「地価公示」

当時の所沢駅前、1986年4月に西武百貨店所沢店がオープンし、同年8月には西武鉄道の本社社屋が移転するなど開発が活発に行われていた。上位3地点の中には、所沢市内の宮本町、緑町、南住吉や小手指町など、市内の他の駅近もランクインしており、所沢駅前のみならず、市内広範にわたって地価が上昇していたことが伺える。

一方、2025年の上位の標準地をみると、同年の平均変動率が上位であった戸田市や蕨市の所在は見あたらない。浦和区と大宮区にある同じ標準地が、変動率と価格とも1位・2位となった。標準地の利用状況では1988年に多くを占めた一般住宅は見られず、「高層共同住宅」や「中高層の共同住宅」、また「事務所」が混在している地域となっている。加えて目を引くのはその価格である。本年上位の標準地1㎡あたりの土地価格は、バブル期にあたる1988年の価格を

## ●2025年の県内住宅地価標準地の上位3地点

(地価変動率順)

順位	(標準値番号)所在 及び 地番	変動率(%)	価格(円/m <sup>2</sup> )
1	(さいたま浦和-20)さいたま市浦和区高砂2丁目125番1 利用の現状:高層共同住宅のほか事務所等が混在する地域	9.3	1,290,000
2	(さいたま大宮-17)さいたま市大宮区下町1丁目62番1外 利用の現状:中高層の共同住宅、事務所ビル等が混在する地域	8.2	1,080,000
3	(川口-19)川口市大字小谷場字岡ノ下521番5 利用の現状:小規模住宅とアパート等が見られる住宅地域	8.1	253,000

(住宅地価順)

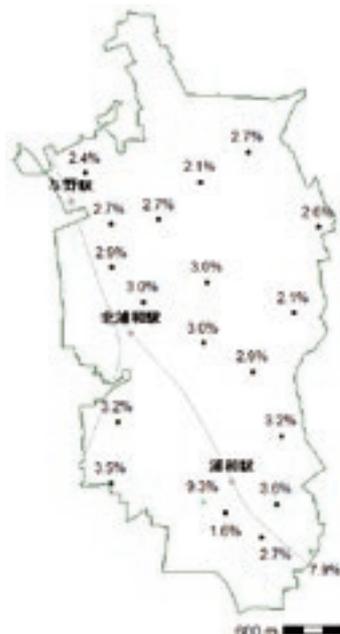
順位	(標準値番号)所在 及び 地番	変動率(%)	価格(円/m <sup>2</sup> )
1	(さいたま浦和-20)さいたま市浦和区高砂2丁目125番1 利用の現状:高層共同住宅のほか事務所等が混在する地域	9.3	1,290,000
2	(さいたま大宮-17)さいたま市大宮区下町1丁目62番1外 利用の現状:中高層の共同住宅、事務所ビル等が混在する地域	8.2	1,080,000
3	(川口-20)川口市幸町1丁目14番1 利用の現状:高層マンションが建ち並び利便性の良い住宅地域	5.7	682,000

資料:国土交通省「地価公示」

すでに超えている。

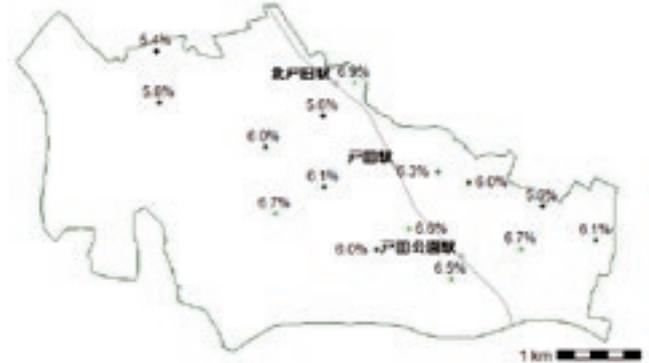
双方で1位となった標準地がある浦和区の住宅地価変動率の分布をみると、上位となった標準地で局所的に地価が高まったことが分かる。浦和区の2025年の平均変動率は3.4%となったが、区内の多くの地域が区の平均変動率を下回る。局所的な住宅地価の高まりが区内全体の平均変動率を引き上げた格好だ。

## ●浦和区の住宅地価変動率の分布(2025年)



資料:国土交通省「地価公示」、「国土数値情報」をもとに作成

## ●戸田市の住宅地価変動率の分布(2025年)



資料:国土交通省「地価公示」、「国土数値情報」をもとに作成

平均変動率が6.2%と、県内市区町村で最も高かった戸田市の分布を同様にみても、全ての標準地が平均変動率に近い水準となっている。

浦和区内で局所的に住宅地価の変動率を高めた理由は、浦和駅再開発として着手したプロジェクトにある。地上27階建てのタワーマンションを中心に、商業施設や市民会館、子育て支援センターなどが複合的に整備される計画で、現在工事が進行中だ。

## 再開発による局所的な住宅地価の高まり

タワーマンションなど建物の高層化によるまちづくりは、埼玉県の特徴であるベッドタウンならではの取り組みともいえる。利便性追求の結果、住宅地の需要が局所的に集中すれば、高層化は当然の帰結だ。さらに住宅の高層化と同時に、商業・サービスの拠点として都市機能が一点に集中すれば、相乗効果を生み、まちはコンパクトにもなるだろう。

県内の他の地域をみても、人口減少社会の到来が現実味を帯び、まちなみを再度活性化させるさまざまな取り組みが行われている。住宅地価だけみても、それぞれのまちづくりの特性により、異なる側面をみせる。住宅地価の上昇は税収の増加を生み、まちの発展に向けた好循環を生むきっかけともなるだろう。まちの持続的成長に繋がる地域の取り組みが改めて期待される。

(齋藤康生)

## 埼玉県内新卒者採用状況調査

### 新卒者の採用計画が有った企業は前年度比8.1ポイント減

2025年度の新卒者の採用状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

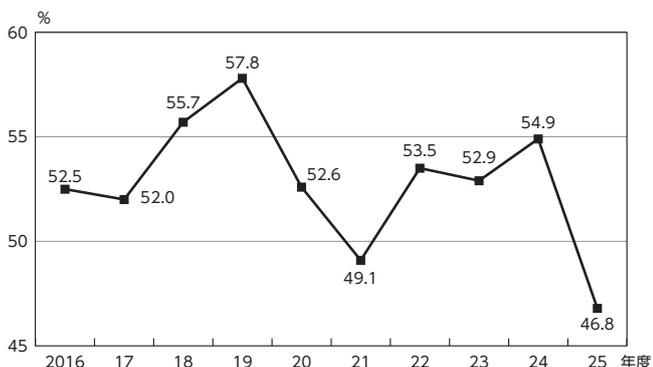
#### 採用計画の有無

2025年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は前年度調査から8.1ポイント減少の46.8%となり、コロナ禍における2021年度調査の49.1%を下回る結果となった。

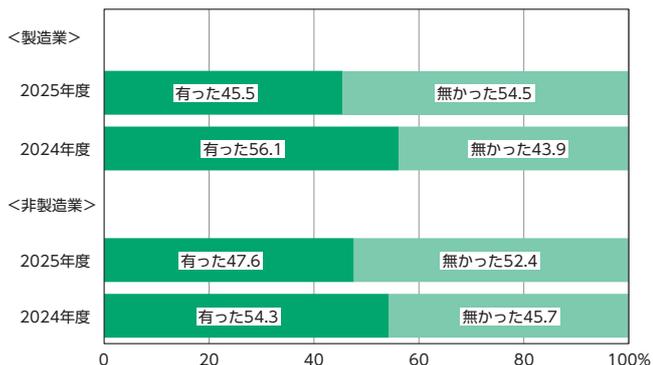
業種別にみると、採用計画が「有った」企業割合は製造業45.5%（前年度比▲10.6ポイント）、非製造業47.6%（同▲6.7ポイント）となった。両業種ともに採用計画が「有った」企業の割合は、前年度調査より減少した。

個別業種毎に採用計画が「有った」企業割合をみると（回答数が5社以下の業種は除く）、「情報通信」（80.0%）が最も高く、以下「輸送機械」（78.6%）、「化学」（66.7%）、「建設」（59.2%）と続いた。

#### 採用計画が「有った」企業割合の推移（全産業）



#### 採用計画の有無（業種別）

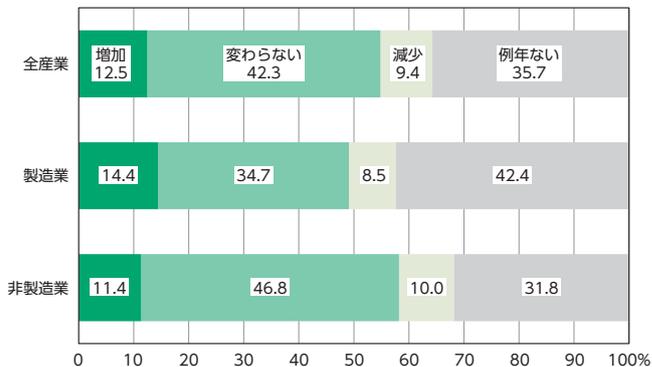


#### 採用計画人数の前年度比増減

新卒者の採用計画人数は、「増加」12.5%（前年度比▲0.9ポイント）、「変わらない」42.3%（同▲3.1ポイント）、「減少」9.4%（同+1.2ポイント）、「例年ない」35.7%（同+2.7ポイント）となった。「増加」が「減少」を上回り、新卒者の採用を計画するところが引き続き多い。ただ、「増加」とする企業割合は3年連続で減り、「減少」との差は3.1ポイントと小幅なものとなっている。

業種別にみると、製造業は「増加」14.4%（前年度比+1.7ポイント）、「変わらない」34.7%（同▲13.3ポイント）、「減少」8.5%（同+2.6ポイント）、「例年ない」42.4%（同+9.1ポイント）となり、非製造業は「増加」11.4%（同▲2.4ポイント）、「変わらない」46.8%（同+2.9ポイント）、「減少」10.0%（同+0.5ポイント）、「例年ない」31.8%（同▲1.0ポイント）となった。両業種ともに「増加」が「減少」を上回っているが、その差は小幅なものとなっている。

#### 採用計画人数の前年度比増減（全産業、業種別）



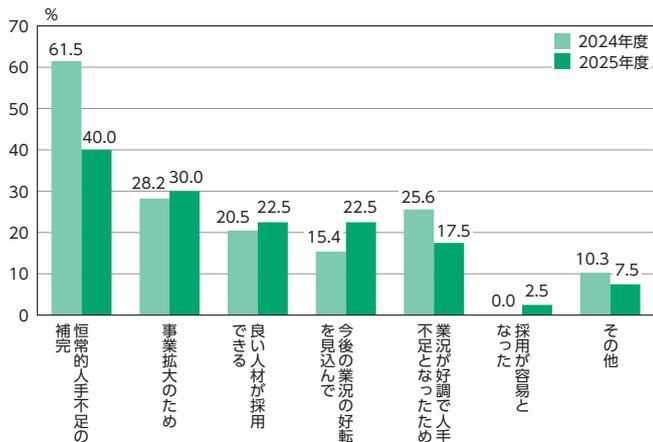
#### 採用計画人数が増加した理由

新卒者の採用計画人数が「増加」した企業において、その理由を尋ねたところ（複数回答）、「恒常的人手不足の補完」が40.0%（前年度比▲21.5ポイント）で最も多く、次いで「事業拡大のため」が30.0%（同+1.8ポイント）、「良い人材が採用できる」、「今後の業況の好転を見込んで」がともに22.5%（それぞれ同+2.0ポイント、同+7.1ポイント）と続いた。

# 少、採用計画人数が減少または無かった理由は「中途採用を行う」が増加

「恒常的人手不足の補完」を挙げる企業が最も多いものの、前年度調査からは大幅に減少した。一方、「今後の業況の好転を見込んで」、「良い人材が採用できる」、「事業拡大のため」がいずれも増加した。

## ●採用計画人数が増加した理由(全産業)

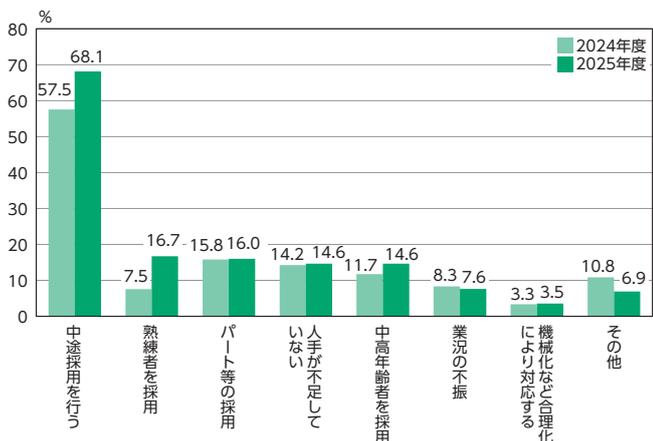


## ✓採用計画人数が減少または例年ない理由

新卒者の採用計画人数が「減少または例年ない」理由は(複数回答)、「中途採用を行う」が68.1%(前年度比+10.6ポイント)で最も多く、以下「熟練者を採用」16.7%(同+9.2ポイント)、「パート等の採用」16.0%(同+0.2ポイント)、「人手が不足していない」、「中高年齢者を採用」がいずれも14.6%(それぞれ同+0.4ポイント、同+2.9ポイント)と続いた。

「中途採用を行う」を挙げる企業が、前年度から10ポイント以上の大幅な上昇となるほか、「熟練者を採

## ●採用計画人数が減少または例年ない理由(全産業)

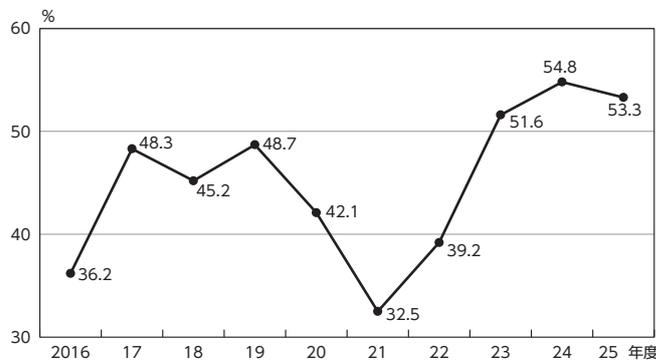


用」や「中高年齢者を採用」も前年より増加した。新卒者の採用が中小企業を中心に難しくなるなか、豊かな経験や知識、また即戦力となるスキルを持った人材を中途で採用することにより、人材を確保する企業がこれまで以上に増えている。

## ✓採用計画に対する実績

新卒者の採用計画に対する実績は「ほぼ計画通り」が46.6%(前年度比+1.3ポイント)、「やや不足」が34.2%(同+1.4ポイント)、「大幅に不足」が19.1%(同▲2.9ポイント)となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は53.3%となり、3年連続で半数以上の企業が「不足」としている。新卒者の獲得は、多くの企業で予定数を確保できない厳しい状況が続いている。

## ●採用計画に対する実績が「不足」とする企業割合の推移(全産業)



## ✓来年度の採用計画人数

来年度(2026年4月入社)の新卒者の採用計画人数は、今年度より「増加」する企業の割合が19.1%、「変わらない」51.7%、「減少」1.3%、「未定」27.9%となった。現段階では「未定」とするところが多いため不確定な要素もあるものの、「増加」が「減少」を大幅に上回っており、来年度の企業の新卒者への採用意欲は高いものとなっている。(辻和)

2025年4月実施。対象企業数1,010社、回答企業数327社、回答率32.4%。

## 埼玉県内賃金改定状況調査

賃上げを実施する企業は81.2%、賃上げ率は3.6%と調査開

2025年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

### ☑ 正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは48.3%、「定昇のみ実施する」は28.3%、「ベースアップのみ実施する」は4.6%となり、「賃上げを実施する」ところは81.2%と前年度調査の80.7%とほぼ同じとなった。

業況の回復に加え、人手不足の状況下、労働力の確保・定着、物価高への対応などのため、賃上げを実施する企業は前年度に続き多くなっている。また、「定昇、ベースアップとも実施する」48.3%と「ベースアップのみ実施する」4.6%を合わせたベースアップを行うとしたところは、52.9%となり、ここ2年連続で50%を超える高い水準となっている。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」は3.3%、「現在未定」が12.5%などとなった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で90.8%と、非製造業の75.6%に比べて多かった。

#### ● 正社員の賃上げ実施状況

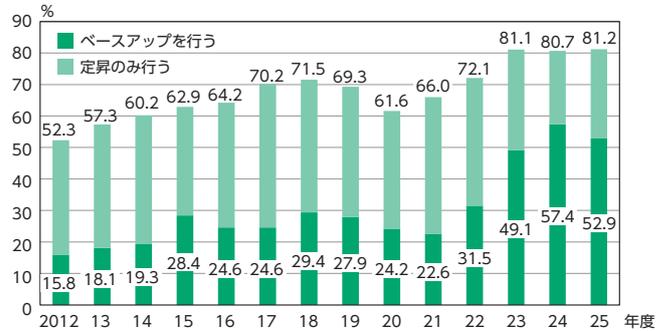
単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	48.3	57.5	43.1
定昇のみ実施する	28.3	28.3	28.2
ベースアップのみ実施する	4.6	5.0	4.3
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(81.2)	(90.8)	(75.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	3.3	1.7	4.3
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	1.5	0.8	1.9
現在未定	12.5	5.8	16.3
その他	1.5	0.8	1.9

### ☑ 賃上げ率・賃上げ額

賃上げを「実施する」企業の、賃上げ率と賃上げ額は、賃上げ率が3.6% (前年度3.6%)、賃上げ額が10,321円(同10,136円)となった(賃上げ率、または賃上げ額に回答のあった229社について集計、それぞれ

#### ● 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



単純平均)。賃上げ率は2012年度の調査開始以降最高となった。

賃上げ率は、2012年度の調査開始以降1.8%から2.2%の狭い範囲で推移していたが、2023年度にこれまでにない高い賃上げ率となり、2024年度、今年度はそれをさらに上回った。大企業を中心に、高い賃上げ率が報道されるなど、全体に高水準な賃上げ状況が見込まれるなか、県内でも労働力の確保・定着、物価高への対応などのため、高い賃上げ率となった。

業種別にみると、製造業では賃上げ率3.6%、賃上げ額9,705円、非製造業では賃上げ率3.7%、賃上げ額10,773円とともに前年度と同じ、または上回る結果となった。

また、賃上げ率の分布をみると、5%台が19.2%と前

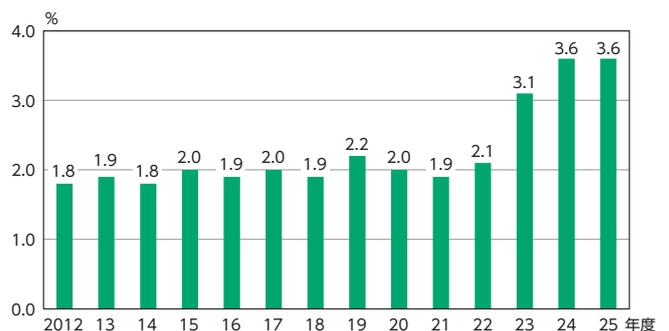
#### ● 賃上げ率・賃上げ額

単位:%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	3.6 (3.6)	3.6 (3.4)	3.7 (3.7)
賃上げ額	10,321 (10,136)	9,705 (9,561)	10,773 (10,523)

( )内は前年度

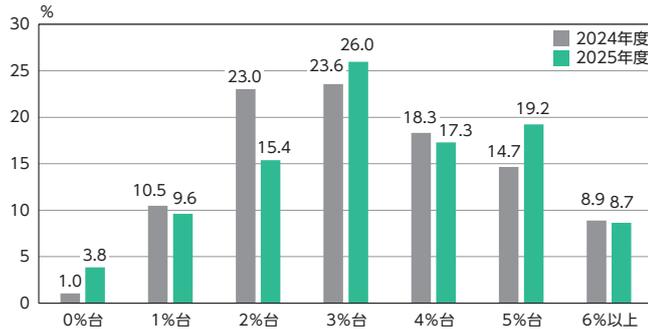
#### ● 賃上げ率の推移



# 始以降最高

年度に比べ4.5ポイント増えた。3%台が26.0%と約1/4を占めるが、4%以上が45.2%とほぼ半数を占めている。

## ●賃上げ率の分布



## ☑賃上げの決定にあたり重視すること

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く64.4%（前年度比横ばい）、次いで「労働力の確保・定着」48.0%（同▲0.8ポイント）、「世間相場」36.2%（同+0.6ポイント）、「物価動向」19.8%（同+2.3ポイント）、「例年の賃上げ実績」14.0%（▲1.2ポイント）、「労使関係の安定」6.1%（▲1.8ポイント）、「賃上げ企業に対する優遇税制」0.9%（同▲1.4ポイント）となった。前年度と比べると「物価動向」がやや増加したが、大きな違いはみられない。企業業績をベースとして、引き続き人手不足を反映し「労働力の確保・定着」や他社との競合から「世間相場」に重点を置く企業が多かった。

業種別にみると、「世間相場」で製造業が非製造業に比べ多く、「企業業績」で非製造業が製造業に比べ多かった。

## ●賃上げの決定にあたり重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	64.4	59.2	67.5
労働力の確保・定着	48.0	50.0	46.9
世間相場	36.2	39.2	34.4
物価動向	19.8	18.3	20.6
例年の賃上げ実績	14.0	16.7	12.4
労使関係の安定	6.1	7.5	5.3
賃上げ企業に対する優遇税制	0.9	0.8	1.0

## ☑労働条件等に関して重視すること

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「雇用の維持・拡大」が68.2%と最も多く、次いで「賃金の維持・向上」66.4%、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が30.6%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が16.2%、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」が7.3%となった。

業種別にみると、「賃金の維持・向上」で製造業が非製造業に比べ多く、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」で非製造業が製造業に比べ多かった。

## ●労働条件等に関して重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
雇用の維持・拡大	68.2	68.3	68.1
賃金の維持・向上	66.4	70.8	63.8
総労働時間の短縮など労働条件の改善	30.6	25.0	33.8
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	16.2	15.0	16.9
育児・介護休暇などの支援制度の充実	7.3	7.5	7.2

## ☑手厚く賃上げする対象

本年度の賃上げで、手厚く賃上げする対象があるか聞いたところ、「ある」としたところは38.9%、「ない」としたところは61.6%となった。

手厚く賃上げする対象については（複数回答）、「若手社員」が最も多く68.3%、次いで「新入社員」39.7%、「中堅社員」38.1%、「技術者」35.7%、「営業職」29.4%、「IT・DXなどの専門人材」16.7%となった。「新入社員」を含め「若手社員」に手厚く賃上げするところが多い。（吉嶺暢嗣）

## ●手厚く賃上げする対象

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
若手社員	68.3	67.4	68.8
新入社員	39.7	34.8	42.5
中堅社員	38.1	39.1	37.5
技術者	35.7	39.1	33.8
営業職	29.4	26.1	31.3
IT・DXなどの専門人材	16.7	23.9	12.5

2025年4月実施。対象企業数1,010社、回答企業数329社、回答率32.6%。

# 県内経済の動き

## 概況

## 埼玉県の景気は緩やかに持ち直している

### 景気動向指数 上方への局面変化を示している

3月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：103.1(前月比▲2.1ポイント)、一致指数：119.5(同▲1.1ポイント)、遅行指数：90.7(同+0.3ポイント)となった。

先行指数は2カ月ぶりの下降となった。

一致指数は3カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+2.90ポイントと、3カ月連続の上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を3カ月連続で「上方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの上昇となった。

### 景気動向指数の推移



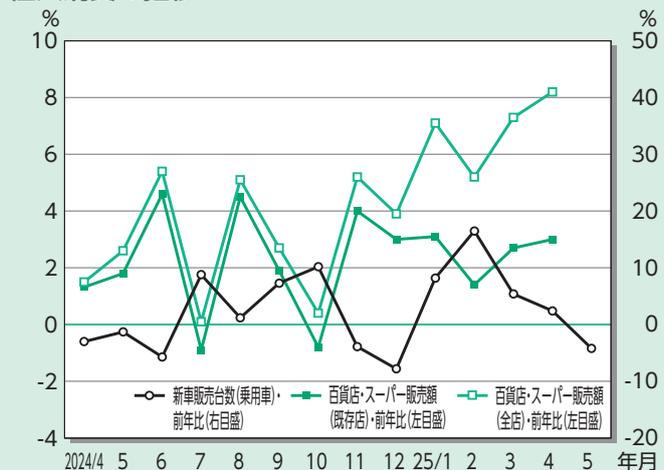
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

### 個人消費 百貨店・スーパー販売額は6カ月連続で増加

4月の百貨店・スーパー販売額は1,229億円、前年比+3.0%(既存店)と6カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同▲3.3%)は減少したが、スーパー(同+3.7%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+8.2%と35カ月連続で増加した。

5月の新車販売台数(乗用車)は9,252台、前年比▲4.2%と5カ月ぶりに減少した。車種別では普通乗用車が6,044台(同▲10.7%)、小型乗用車は3,208台(同+11.1%)だった。

### 個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

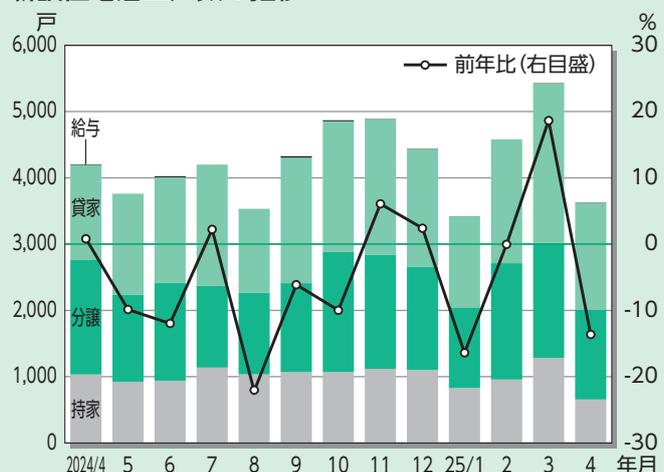
### 住宅 2カ月ぶりに前年を下回る

4月の新設住宅着戸数は3,630戸となり、前年比▲13.6%と2カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、貸家が1,610戸(前年比+12.1%)と3カ月連続で増加したものの、持家が655戸(同▲36.7%)と2カ月ぶりに、分譲が1,361戸(同▲21.1%)と12カ月連続で減少した。

分譲住宅は、戸建てが884戸(同▲27.5%)と2カ月ぶりに、マンションが463戸(同▲8.3%)と5カ月連続で減少した。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

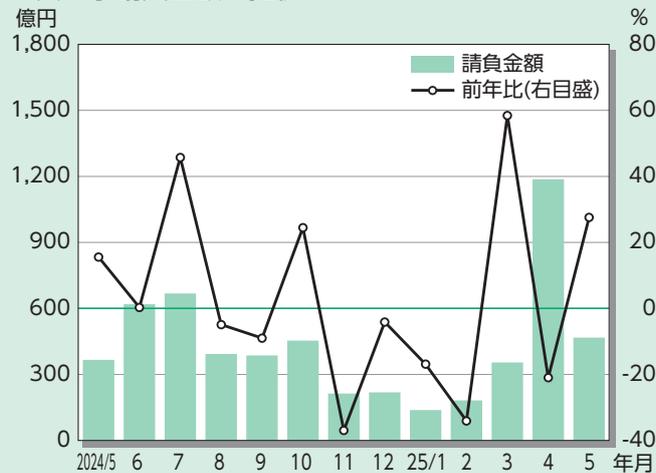
## 公共工事 2カ月ぶりに前年を上回る

5月の公共工事請負金額は467億円、前年比+27.6%と2カ月ぶりに前年を上回った。2025年4~5月の累計は、同▲11.5%と前年を下回っている。

発注者別では、国(同+241.5%)と県(同+29.5%)、市町村(同+40.1%)は増加したが、独立行政法人等(同▲44.1%)が減少した。

なお、5月の請負件数は520件(同▲0.4%)と前年を下回っている。

## 公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証㈱

## 生産 3カ月ぶりに減少

3月の鉱工業指数をみると、生産指数は110.0、前月比▲1.9%と3カ月ぶりに減少した。業種別では、化学、輸送機械、繊維など7業種が増加したものの、食料品、生産用機械、プラスチック製品など16業種が減少した。

在庫指数は100.8、前月から横ばいとなった。業種別では、電気機械、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品など11業種が増加したものの、情報通信機械、輸送機械、金属製品など10業種が減少した。

## 鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

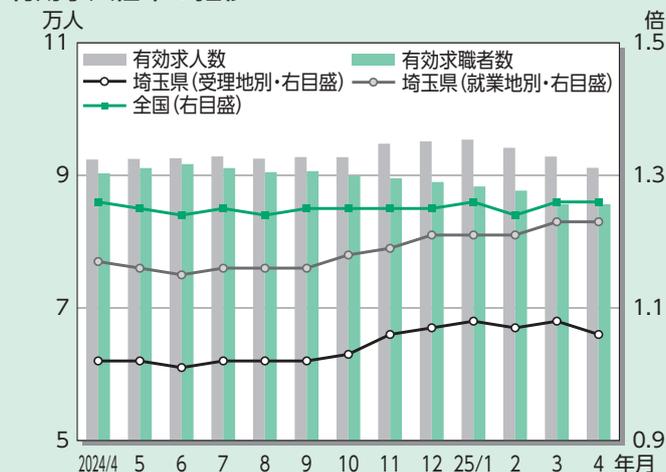
## 雇用 有効求人倍率は前月から下降

4月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の1.06倍となった。

有効求職者数が85,654人(前月比▲0.0%)と、7カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数も91,144人(同▲1.8%)と3カ月連続で前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.86倍となっている。

なお、4月の就業地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.23倍であった。

## 有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

# 月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2021年	104.3	4.3	105.4	5.4	96.1	▲ 1.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	103.9	▲ 1.9	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
24年 3月	103.8	▲ 3.2	101.4	3.5	99.6	1.2	102.9	0.6	161	22.9	3,242	15.7
4月	96.9	▲ 6.6	100.8	▲ 0.6	98.6	▲ 1.0	102.4	▲ 0.5	139	▲ 35.2	4,047	▲ 15.7
5月	110.9	14.4	101.9	1.1	96.5	▲ 2.1	102.7	0.3	136	▲ 9.1	2,875	▲ 11.7
6月	97.2	▲ 12.4	100.7	▲ 1.2	97.3	0.8	102.4	▲ 0.3	135	▲ 43.5	3,394	7.8
7月	107.4	10.5	102.5	1.8	97.1	▲ 0.2	102.5	0.1	202	159.7	3,294	▲ 8.8
8月	106.1	▲ 1.2	100.5	▲ 2.0	98.2	1.1	102.1	▲ 0.4	273	22.8	3,053	▲ 13.3
9月	112.8	6.3	101.2	0.7	102.4	4.3	102.3	0.2	345	114.6	3,487	▲ 3.6
10月	103.9	▲ 7.9	103.0	1.8	102.4	0.0	102.2	▲ 0.1	112	▲ 35.5	3,363	▲ 27.3
11月	103.0	▲ 0.9	101.3	▲ 1.7	102.2	▲ 0.2	101.4	▲ 0.8	115	19.4	3,150	▲ 0.6
12月	99.9	▲ 3.0	101.0	▲ 0.3	102.7	0.5	101.1	▲ 0.3	271	218.7	2,935	▲ 14.3
25年 1月	106.6	6.7	99.9	▲ 1.1	101.7	▲ 1.0	102.6	1.5	83	▲ 39.6	2,487	▲ 23.9
2月	112.1	5.2	102.2	2.3	100.8	▲ 0.9	100.9	▲ 1.7	326	178.1	3,181	2.5
3月	110.0	▲ 1.9	102.4	0.2	100.8	0.0	102.1	1.2	172	7.1	3,474	7.1
4月			101.3	▲ 1.1			101.3	▲ 0.8	160	14.9	4,085	0.9
5月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.9	▲ 1.1	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
24年 3月	4,575	12.1	64,308	▲ 12.7	15.0	▲ 5.1	14.9	▲ 5.7	99.0	0.7	100.0	1.2
4月	4,203	0.8	76,582	13.9	15.4	▲ 3.8	14.6	▲ 5.8	99.8	1.0	101.6	1.1
5月	3,760	▲ 9.9	65,923	▲ 5.2	13.5	▲ 6.9	13.6	▲ 2.9	99.6	0.4	101.9	1.2
6月	4,023	▲ 12.0	66,287	▲ 6.7	14.4	0.0	14.3	▲ 4.0	99.9	0.2	102.1	1.4
7月	4,198	2.2	68,021	▲ 0.2	15.3	4.1	14.9	▲ 1.3	99.3	▲ 0.3	102.1	1.3
8月	3,530	▲ 22.2	66,823	▲ 5.1	13.7	▲ 2.8	14.0	▲ 1.4	98.8	0.3	101.9	1.3
9月	4,327	▲ 6.1	68,554	▲ 0.6	14.8	0.7	14.8	▲ 2.0	98.7	▲ 0.6	101.8	1.2
10月	4,869	▲ 10.0	69,670	▲ 2.9	15.2	▲ 5.6	15.5	▲ 1.3	99.6	▲ 0.2	102.0	1.4
11月	4,891	6.1	65,052	▲ 1.8	15.0	▲ 6.8	15.6	▲ 1.3	99.4	▲ 0.1	102.0	1.1
12月	4,436	2.4	62,957	▲ 2.5	14.6	▲ 13.1	15.1	▲ 2.6	99.1	▲ 0.7	102.1	1.1
25年 1月	3,422	▲ 16.4	56,134	▲ 4.6	13.2	▲ 1.5	13.9	3.0	98.5	▲ 0.9	101.8	1.1
2月	4,582	▲ 0.0	60,583	2.4	13.3	▲ 6.3	15.0	2.7	98.4	▲ 0.9	101.6	1.0
3月	5,428	18.6	89,432	39.1	14.3	▲ 4.7	15.1	1.3	97.7	▲ 1.3	100.9	0.9
4月	3,630	▲ 13.6	56,188	▲ 26.6			P15.1	P3.4			P102.8	P1.2
5月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

# 月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲ 2.6	836	▲ 3.6	14,506	2.8	223,812	3.4
24年 3月	1.02	1.27	28,888	▲ 5.4	831	▲ 7.4	1,225	5.8	18,832	6.2
4月	1.02	1.26	30,006	▲ 5.2	822	▲ 2.3	1,137	1.3	17,554	2.3
5月	1.02	1.25	32,267	▲ 1.5	829	▲ 0.6	1,184	1.8	18,172	3.8
6月	1.01	1.24	28,299	▲ 9.4	792	▲ 9.4	1,194	4.6	18,636	6.4
7月	1.02	1.25	30,897	1.2	843	1.2	1,212	▲ 0.9	18,958	0.9
8月	1.02	1.24	32,115	▲ 6.6	792	▲ 6.5	1,233	4.5	18,664	4.3
9月	1.02	1.25	28,653	▲ 7.7	807	▲ 5.9	1,161	1.9	17,394	1.6
10月	1.03	1.25	36,103	4.8	919	1.2	1,178	▲ 0.8	17,895	▲ 0.4
11月	1.06	1.25	34,903	8.0	802	▲ 2.6	1,231	4.0	18,976	3.5
12月	1.07	1.25	29,602	▲ 4.7	791	▲ 3.7	1,495	3.0	23,480	3.0
25年 1月	1.08	1.26	35,089	6.4	907	▲ 0.4	1,240	3.1	19,159	3.6
2月	1.07	1.24	34,055	1.3	840	▲ 5.9	1,156	1.4	17,306	0.7
3月	1.08	1.26	26,716	▲ 7.5	807	▲ 3.0	1,315	2.7	19,350	1.7
4月	1.06	1.26	30,199	0.6	840	2.2	1,229	3.0	18,025	1.5
5月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲ 2.4	2,523,105	▲ 4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
24年 3月	14,216	▲ 14.1	268,843	▲ 18.6	37	9,665	906	142,252	106.4	2.4	107.2	2.7
4月	9,768	▲ 3.0	181,633	▲ 5.9	48	2,936	783	113,423	106.9	2.3	107.7	2.5
5月	9,660	▲ 1.3	176,693	▲ 1.7	40	3,416	1,009	136,769	107.3	2.7	108.1	2.8
6月	10,970	▲ 5.7	211,131	▲ 6.9	31	9,326	820	109,879	107.3	2.6	108.2	2.8
7月	12,684	8.8	229,683	3.6	35	12,052	953	781,206	107.5	2.5	108.6	2.8
8月	9,923	1.2	180,385	▲ 1.6	32	2,317	723	101,370	108.1	2.8	109.1	3.0
9月	13,480	7.3	240,399	1.1	39	7,600	807	132,754	107.7	2.2	108.9	2.5
10月	12,765	10.2	231,474	7.8	27	1,110	909	252,913	108.4	1.9	109.5	2.3
11月	12,030	▲ 3.9	222,424	▲ 1.0	30	2,680	841	160,223	108.6	2.5	110.0	2.9
12月	10,093	▲ 7.8	184,638	▲ 8.0	25	2,421	842	194,030	109.3	3.2	110.7	3.6
25年 1月	11,725	8.2	216,664	12.2	45	3,178	840	121,449	109.7	3.6	111.2	4.0
2月	12,892	16.5	234,257	15.6	35	2,859	764	171,277	109.4	3.2	110.8	3.7
3月	14,981	5.4	288,234	7.2	35	2,965	853	98,586	109.8	3.2	111.1	3.6
4月	10,002	2.4	191,066	5.2	38	3,113	828	102,802	110.1	3.0	111.5	3.6
5月	9,252	▲ 4.2	177,980	0.7	33	4,293	857	90,389				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



三郷市長 木津 雅晟氏

## 市長のメッセージ

三郷市は、時代のニーズを的確にとらえ、さらなる成長を続けるために、「持続可能な拠点の形成（まちづくりは道づくり）」「多様性のある地域の確立（地域コミュニティの充実）」「質の高い教育と切れ目ない子育て支援の強化（こどもたちの成長を見守る・夢を育む）」をまちづくりの重点テーマとし、「きらりとひかる田園都市みさと～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～」の更なる飛躍を目指し、今後も引き続き、積極的にまちづくりを進めてまいります。

## はじめに

三郷市は、埼玉県東南端に位置する。東は千葉県松戸市と流山市、南は東京都葛飾区と、2つの県境に接した市だ。つくばエクスプレス（以下、TX）が市の中央部を東西に、JR武蔵野線が市の北部を通る他、広域交通施設の高速道路ICが5カ所あり、県内でも有数の交通利便性を誇る。

TXは本年8月で開業20周年を迎える。TX三郷中央駅の周りには、都心への通勤・通学の利便性を背景に、多くの世帯が移り住んできた。市はこれまでも、1970年代から1990年代にかけての大規模団地開発（みさと団地、三郷早稲田団地、さつき平団地）、2000年代の大型商業施設を中心としたまちづくり（ピアラシティ、新三郷ららシティ）といった宅地開発を経て、時代と共に活気のあるまちへと発展してきた。

市内のカフェでは、賑やかな会話を横目に、小さな本棚に目が留まる。「ふれあい文庫」の取り組みだ。貸出の手続きはなく、基本的に自由に読み、借りるこ

とが出来る。市民から寄贈された本が活用され、市内30カ所まで拡大している。市は2013年に「日本一の読書のまち」を宣言し、「日本一本とふれあえるまち」を目指す。応援団長は作家の柳田邦男氏だ。市内のどこでも本と出合える様々な取り組みには、人と人との交流を生む工夫があり、市民の文化を豊かに育んでいる。

## ☀️ まちづくりは道づくり

三郷市では、「道づくり」を市政の重点的なテーマとして位置づけている。東京外環自動車道、常磐自動車道、首都高速6号三郷線が市内で合流し、県内の交通の結節点としての役割も大きい。

本年3月、市は常磐自動車道三郷料金所スマートICのフルインター化を実現させた。本線料金所に併設するスマートICでは全国初となる。

また一昨年11月には、このICに近接する場所に、三郷流山橋有料道路が開通した（表紙写真）。三郷料金所スマートICフルインター化と三郷流山橋有料道路開通の相乗効果により、都心へのアクセス向上と市内の渋滞緩和、周辺の地域産業の活性化の効果が期待されている。

三郷流山橋の建設が持ち上がったのは、TX沿線の宅地開発によって、周辺道路の交通需要が急速に高まることが予想された30年前だ。市内北部に三郷市と茨城県つくば市の国道を結ぶ「都市軸道路」の整備が検討され、そのルート上にある河川や高速道路、鉄道をも通貫する道路の一大プロジェクトが開始し、事業はその一端となる。実現まで市は長い年月に



三郷料金所スマートICのフルインター化(本年3月)

## 三郷市概要

人口(2025年6月1日現在)	141,935人
世帯数(同上)	68,991世帯
平均年齢(2025年1月1日現在)	47.3歳
面積	30.22km <sup>2</sup>
製造業事業所数(経済構造実態調査)	481所
製造品出荷額等(同上)	1,393.0億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	808店
商品販売額(同上)	3,652.6億円
公共下水道普及率	88.2%
舗装率	89.8%

資料:「令和6年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- JR武蔵野線 三郷駅、新三郷駅  
つくばエクスプレス 三郷中央駅
- 首都高速6号三郷線・常磐自動車道 三郷ICから市役所まで約1km  
東京外環自動車道 三郷中央ICから市役所まで約1km

わたり、流山市とともに様々な機関に対し建設促進の要望活動（働きかけ）を行ってきた。現在は埼玉県によりその先のJR武蔵野線下を通るアンダーパス、第二大場川を渡河する区間の道路・街路整備が進められている。国などにおいて整備中の東埼玉道路までの延伸を展望し、埼玉県東部の一体的な発展を担う軸となっていくことが期待されている。

## 市民の安心・安全に向けた取り組み

市は、中川と江戸川の2つの一級河川に囲まれている。交通の結節点を担い、多くの往来を支える市にとって、市民の安心と安全は外せない条件だ。

現在、市民の防災拠点として、「(仮称) 南部地域拠点防災コミュニティ施設」の設置を計画している。防災資機材の備蓄や、避難が可能なスペースを備え、災害時は市南部の防災拠点としての役割を担うことも想定している。また平時は、市民の防災と減災の意識の醸成を推進する防災体験学習ができるコミュニティ施設として活用される。さらなる市民の安心・安全に向けた取り組みとして、来年度のオープンを目指している。

交通環境の整備にもぬかりはない。人や車の往来が増えた三郷中央駅周辺の賑わいと交流の創出に併せて、駅前広場の交通施設（横断歩道やタクシープールなど）を再配置することで、車両と歩行者の動線を見直し、滞在快適性と安全性向上の両立を図る。「まちなかウォークブル推進事業」として、賑わいと市民の安心・安全への対策が一体として進められている。

## 市の未来に結実するオリーブの木

三郷料金所スマートICのフルインター化が実現した本年3月、市はスマートICの上下線の分岐点に、2本のオリーブの木を記念として植樹した。オリーブの木はギリシャ共和国を代表する樹木である。

市はギリシャ共和国と交流が深い。2014年に「みさとシティハーフマラソン」で駐日ギリシャ大使館から入賞者にオリーブ冠を贈呈したことがきっかけだ。東京2020オリンピック開催に際して、国際交流に向けたホストタウンとしても2016年に登録された。オリンピック以降も、スポーツをはじめ、国際的な文化交流が今も続いている。

オリーブの木は樹齢1000年といわれている。1本では実を結びにくく、2本を植えることで結実する。このオリーブの木が、やがて多くの実を結ぶように、市が手掛けた道づくりが、多くの交流を育んでいく。木の前を多くの自動車が行き交うだろう。他市他県に繋がるこの道が、市の未来でしっかりと実を結んでいくことを、木は静かに見ている。(齋藤康生)



三郷料金所スマートICの分岐点に植樹されたオリーブの木

# 市町村経済データ

## 平均年齢

(2025年1月1日現在)

市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)	市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)	市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)
	(歳)	順位				(歳)	順位				(歳)	順位		
さいたま市	45.7	6	44.5	46.8	朝霞市	44.1	3	43.2	45.1	滑川町	44.6	4	43.5	45.8
川越市	47.6	18	46.3	48.9	志木市	46.6	12	45.3	47.9	嵐山町	51.8	49	50.4	53.2
熊谷市	49.5	33	47.9	51.1	和光市	43.0	2	42.2	44.0	小川町	55.5	60	53.9	57.1
川口市	45.9	9	44.7	47.1	新座市	47.1	15	45.9	48.4	川島町	53.2	54	51.7	54.7
行田市	50.7	42	49.3	52.0	桶川市	49.3	29	47.9	50.7	吉見町	53.5	55	52.5	54.5
秩父市	52.0	50	50.3	53.6	久喜市	49.7	34	48.6	50.9	鳩山町	57.3	62	56.5	58.1
所沢市	48.2	21	46.9	49.5	北本市	51.0	44	49.8	52.2	ときがわ町	55.3	59	54.0	56.6
飯能市	50.5	41	49.1	51.8	八潮市	45.3	5	44.3	46.4	横瀬町	52.2	52	50.6	53.8
加須市	49.4	32	48.1	50.8	富士見市	46.1	10	45.1	47.1	皆野町	54.1	56	52.3	55.9
本庄市	49.0	28	47.6	50.4	三郷市	47.3	17	46.2	48.4	長瀬町	55.2	58	53.2	57.1
東松山市	48.6	23	47.4	49.8	蓮田市	50.0	37	48.7	51.4	小鹿野町	55.7	61	53.9	57.4
春日部市	50.1	39	48.7	51.5	坂戸市	49.0	26	47.6	50.3	東秩父村	58.9	63	57.5	60.2
狭山市	50.3	40	48.9	51.6	幸手市	52.0	51	50.6	53.5	美里町	51.1	45	49.3	52.9
羽生市	49.4	31	48.0	50.8	鶴ヶ島市	48.8	24	47.7	49.9	神川町	51.2	46	50.0	52.5
鴻巣市	49.4	30	48.0	50.6	日高市	50.8	43	49.8	51.8	上里町	48.6	22	47.3	49.8
深谷市	49.0	27	47.7	50.3	吉川市	45.9	8	44.9	46.8	寄居町	51.8	48	50.3	53.3
上尾市	48.0	19	46.8	49.2	ふじみ野市	47.2	16	45.9	48.5	宮代町	50.1	38	48.8	51.4
草加市	46.9	13	45.7	48.2	白岡市	48.1	20	46.9	49.3	杉戸町	51.2	47	49.8	52.6
越谷市	47.1	14	45.8	48.3	伊奈町	46.1	11	45.1	47.3	松伏町	49.9	36	48.5	51.4
蕨市	45.8	7	44.2	47.4	三芳町	48.9	25	47.6	50.2					
戸田市	42.6	1	42.0	43.3	毛呂山町	52.5	53	51.4	53.7					
入間市	49.8	35	48.5	51.1	越生町	54.2	57	53.0	55.4					
										市町村計	47.6	—	46.4	48.9

資料:埼玉県 「町(丁)字別人口調査」  
(注)順位は平均年齢の低い順

## 埼玉りそな経済情報 2025年7月号

2025年7月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行  
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821  
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

